③ **記載例** 令和2年分 **給与支払報告書**

給与支払報告書（個人別明細書）

※		※種　別	※整理番号	※

① 支払を受ける者	住所	※区分 今帰仁村字仲宗根219番地
		(受給者番号) (個人番号) ② 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
		(役職名) 臨時
	氏名	(フリガナ) ナキジン タロウ 今帰仁　太郎

③種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	6,500,000円	4,760,000円	3,663,540円	0円

(源泉)控除対象配偶者の有無等			配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)					16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数
有	従有	老人		特定	老人		その他			特別	その他	
○		④		人	従人	内 1人	人	従人	⑤ 1人	1人	内 1人	人

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円	円	15,000円	54,800円

(摘要) ⑥

普通徴収の切替理由を記入

(前職) (株)いろは運送
支払金額 700,000円
社会保険料 68,700円
源泉徴収税額 0円

今帰仁村字■■■
退職日 R2.3.31

(妻) 花子
(子) 一郎　(子)さくら
(父) 太一郎　浦添市仲間○番地(S12.9.9)
(母) キク

d

生命保険料の金銭の内訳	新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額	100,000円	介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額	120,000円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	1	居住開始年月日(1回目)	H25 10 6	住宅借入金特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)			円
	住宅借入金等特別控除可能額	179,000円	居住開始年月日(2回目)	年 月 日	住宅借入金特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)			円

控除対象配偶者	(フリガナ) ナキジン ハナコ	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期損害保険料の金額	
②	氏名 今帰仁　花子		310,000円	39,900円	16,000円	
	個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1			基礎控除額	所得金額調整控除額	

控除対象扶養親族			区分	16歳未満の扶養親族			区分	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
1	(フリガナ)	ナキジン イチロウ		1	(フリガナ)	ナキジン サクラ		
	氏名	今帰仁　一郎			氏名	今帰仁　さくら		
	個人番号	1 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		②	個人番号	4 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		
2	(フリガナ)	ナキジン タイチロウ		2	(フリガナ)			
	氏名	今帰仁　太一郎			氏名			
	個人番号	2 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0			個人番号			
3	(フリガナ)	ナキジン キク		3	(フリガナ)			5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
	氏名	今帰仁　キク			氏名			
	個人番号	3 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0			個人番号			
4	(フリガナ)			4	(フリガナ)			
	氏名				氏名			
	個人番号				個人番号			

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害 特別	本人が障害 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	年	月	日	受給者生年月日 明	大	昭	平	年	月	日
											○	2	11	30			○		45	2	10

支払者		
	個人番号又は法人番号	② 2 1 0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 (右詰で記載してください。)
	住所(居所)又は所在地	沖縄県国頭郡今帰仁村字○○　○○番地
	氏名又は名称	村県民税　株式会社　(電話) ○○○-○○○○

(受給者交付用)

①住所欄

令和3年1月1日現在の居住地を記入します。

②個人番号

個人番号(マイナンバー)及び法人番号の記入が必要です。

③種別

「給与・賞与」のほか、「専従者給与」・「役員報酬」などの種別を記入します。

④配偶者(特別)控除の額

納税者本人の合計所得と配偶者の合計所得によって控除額が変動します。

配偶者控除、配偶者特別控除を受ける場合は控除額を必ず記入してください。

⑤16歳未満扶養親族の数

住民税の非課税判定に必要ですので、記入もれにご注意ください。

⑥摘要欄

(ア)年の途中で就職した方について、前職分を通算して年末調整を行った場合は、前職分の支払金額、社会保険料の金額、源泉徴収税額、支払者の住所・名称、退職した年月日を記入します。

(イ)普通徴収へ切り替える場合は、切替理由(略号)を記入してください。

◆個人住民税（村・県民税）普通徴収への切替理由の記入について◆

個人住民税(村民税・県民税)を給与から特別徴収できない方(下記事項のいずれかに該当する方)については、給与支払報告書適用欄に該当略号(a～f)をご記入ください。

下記事項に**該当する方以外の方**は、法の規定により**特別徴収**となります。

a. 常に２人以下のお手伝いさんのような家事使用人のみの事業所である
b. 給与の支給期間が１月を超える者（給与の支給が不定期な場合を含む）
c. 退職者または退職予定者（５月３１日までに退職予定の者を含む）
d. 給与額が少なく税額が引けない者
e. 他の事業所で特別徴収される者　（乙欄適用者）
f. 事業専従者（青色申告者の専従者は除く）

※摘要欄へ該当略号の記入がない場合は、特別徴収となります。

※普通徴収へ切り替える場合は、「普通徴収申請書」(総括表右側部分)を切り取り、普通徴収対象者の給与支払報告書（個人別明細書）の上につけて提出してください。

※詳しい記入方法は国税庁発行の「令和2年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引き」をご覧ください。